

## 2018年度政務活動費報告書

日本共産党松本市議団 澤田佐久子・犬飼明美・南山国彦・池田国昭

### 【1 活動名】

- 「住宅耐震化促進事業」について（淡路市）
- 「北淡震災記念公園」（淡路市）
- 「サンポートホール高松」について（高松市）
- 「既存木造住宅耐震化促進事業」について（徳島市）
- 「中核市移行に向けた取り組み」について（徳島市）

2018年11月7日(水)～9日(金)

参加議員は、澤田佐久子・犬飼明美・南山国彦・池田国昭

### 【2 調査の目的】

#### (1) 本市における課題

大規模な自然災害が毎年のように頻発しているなか、減災・防災対策の強化が求められている。その中でも住宅の耐震化は早急に進めるべき課題だが、本市の対応はまだ十分とは言えないので、先進地の視察を実施することにしました。

#### (2) 調査の必要性

先進地の取り組み方法や考え方を直接お聞きするとともに、現地調査もして今後の市の政策に反映させるため。

#### (3) 調査項目

- 住宅耐震化促進事業及び既存木造住宅耐震化促進事業の取り組み
- サンポートホール高松の大規模改修事業の取り組み
- 中核市移行に向けた取り組み

### 【3 調査地選定理由】

- (1) 淡路市 阪神・淡路大震災を契機に耐震化促進事業を本格化している。
- (2) 高松市 ホールの改修に当たり、その経過を検証する。
- (3) 徳島市 阪神・淡路大震災を契機に耐震化促進事業を積極的に展開している。

#### 【4 調査結果】

《1 2018年11月7日 淡路市》

・「住宅耐震化促進事業」について

\*1995年（平成7年）1月17日未明に発生した阪神・淡路大震災で死者58名、3082戸の家屋が全壊、3984戸が半壊、10034戸が一部半壊、結果6463戸を撤去する被害があった淡路市。被害が拡大した原因の一つに、瓦の生産地でもあり、重い瓦が家の被害を拡大してしまったこともあるとのことでした。

\*兵庫県が2003年より耐震化促進事業を本格化する中で、市としても耐震補助への上乗せを行いつつ、当初2015年度までに90%の耐震化率の目標を掲げていたのを、兵庫県に合わせ、「97%」（2025年までに）に引き上げて取り組みを行っていた。

\*職員体制は、1人だが、耐震診断をはじめ、主要な事業を市内の業者に委託して進めて、現在の耐震化率の到達は「85%」、耐震化を必要とする残戸数は、約1800戸とのこと。また、空き家が多くなっているのも特徴とのことでした。

\*今後の課題として、①職員の確保②予算の確保③効果的な啓発の3つをあげていたが、特に①の「職員の確保」については、まだ増員の見通しは正直ないということでした。

#### 結果・考察

\*耐震化率を引き上げ、達成するには「職員の確保」が欠かせない条件であるが、増員の見通しが立たない状況はどの自治体でも抱えている問題点と感じられた。同時にそれを保障する「予算」をどう確保するのかということもきちんと検討する必要性を感じた。

《2 2018年11月7日 淡路市》

・「北淡震災記念公園」について

\*現地視察として、兵庫県南部地震で出現した野島断層をありのままに保存し、地震の凄まじさと脅威を感じて、地震に備える大切さを伝えることを目的にした「北淡震災記念公園」「野島断層保存館」を視察しました。

\*入口を入ると、国道43号が倒壊した様子の再現模型、震災当時の写真パネル、活断層の地図の展示があります。また、断層保存ゾーンには、断層による様々な地形の変化をカメラやパネル、案内係の解説により、詳しく観察できるように工夫されていました。

\*震災体験館も併設されていて、兵庫県南部地震と東北地方太平洋沖地震の揺れの違いを体験できるようになっています。

#### 結果・考察

\*短時間の視察でしたが、改めて震災の凄さを感じることができました。時間の経過とともに忘れてしまいがちですが、現状含め記録に残しておくことがいかに大切かを感じてきました。

《3 2018年11月8日 高松市》

・「サンポートホール高松」について

\*「サンポートホール高松」は、高松市文化芸術ホールとして2004年5月にオープンした1500席の大ホールを有しています。開館して14年を過ぎ、大規模改修の時期になっています。同時期に会館した「まつもと市民芸術館」も改修時期にはいつているため、ほぼ同規模のホールを持つ本市の参考にと訪問しました。

\*更新・改修方針の検討は2018～19年度の2年間で予算約1億円をかけて行い、今後、2020年から2021年にかけて実施設計を行い、2022年～23年の2年間で工事を行い、2023年にリニューアルオープンする予定ということが分かりました。

結果・考察

\*2年間かけて方針検討をするということ。さらに2年かけ実施設計という話を聞き、十分な時間をかけて検討していることが分かりました。一方、本市では今年度分の工事請負契約が終了、舞台設備・照明・音響、昇降天井、機械・電気設備 工事合わせて11億5293万2400円をかけて改修にはいる計画です。その後、2019～20年の2年間、計3年間かけて改修する予定になっています。

そして、3年間の大規模改修の予算規模は、合計約20億円と昨年の総務委員会に報告されていますが、これだけの事業をすすめるには時間をかけた検討が必要と思われるが、本市の対応がどうなのか見極めることが肝要と感じた。

《4 2018年11月8日 徳島市》

・「既存木造住宅耐震化促進事業」について

\*徳島市の「耐震改修促進計画」と事業展開について視察しましたが正直、感嘆しました。以下、特徴的な4点を示します。

1点目は、すでに徳島市では、2007年～2016年の10年間をかけて木造住宅の21,800戸すべての全戸訪問を済ませ、耐震改修について直接方針を伝えていることで、担当者は「とにかく回りきった。」と話してくれました。

2点目は、市の建築指導課の職員体制は19人、そのうち住宅耐震化事業担当は4人ですが、19人すべての力を結集して、やりきったと自信をもって話していただきました。

3点目は、耐震診断の実績は、2004年からのトータルで、5408戸。補強工事の実績こそ、2017年度からの合計で、199戸ですが、対象住宅を旧基準法の昭和56年以前のものだけでなく、新耐震基準の平成12年建設以前のものも対象とし、耐震化促進の事業費の決算実績は、2013年に3793万3000円から、昨年2017年度実績は1億円を超え、1億993万1493円となっています。

4点目、住宅の耐震化率の目標を2020年（平成32年）までに95%を目指すとしていることです。

主なものだけでも以上ですが、これも徳島県が本格的な取り組みをしていることがその背景にあることも確認できました。

## ※転換工事又は設置工事

補助対象工事費の2分の1に上記(1)の補助額を加算した額以内。かつ、一敷地につき最大20万円  
(千円未満切り捨て)

## 結果・考察

\*淡路市にも言えることですが、これだけ取り組みが進んでいる背景には、県の姿勢が大きく影響しているわけですが、それにしても県事業を基に市が独自に事業展開するなどして耐震化率を引き上げる取り組みをしていることは大変参考になりました。

\*市民の命を守ることは当然ながら、この事業の推進によって、工事量が増え、地元業者の仕事増やし、経営を助け、地域経済の発展にもつながっていることは重要なことだと思います。

## 《5 2018年11月8日 徳島市》

### ・「中核市移行に向けた取り組み」について

\*徳島市は平成17年40万人規模の中核市を目指すことを表明、平成19年に策定した総合計画では、周辺市町村との合併による中核市移行、平成27年現市政での平成37年までの移行をめざすと変更、さらに平成28年には37年までではなく「将来的」にとしています。

\*合併しての中核市にはいくつかの課題が残されているようで、ごみ処理施設が改築時期を迎えていること。駅前再開発、芸文ホール新築など緊急課題が山積。また、中核市移行では保健所設置などの財政面、専門職員の確保含め諸課題の調査検討が必要とされています。

## 結果・考察

\*まずは保健所開設など検討課題をしっかりと検討する必要がある。子どもや障がい者の医療費助成では補助金減額の例があり、国ともしっかり話し合うことが必要だと思います。

\*国の消費者庁を徳島県へ移行の実証実験中であり、この事との関係、整合性なども検討が必要になっています

\*あらためて中核市移行は慎重にすべきと感じました。

## 【5 政務調査費】

(1) 使途項目	調査旅費	
(2) 支出額	262,003円	
交通費		148,580円
宿泊費		90,000円
旅行保険・手数料		2,000円
振込手数料		540円
お土産代		18,083円
入館料		2,800円